

UCHIDA

第85期 中間報告書

2022年7月21日から2023年1月20日まで

情報の価値化と
知の協創をデザインする。



株式会社 **内田洋行**

証券コード 8057

株主の皆様へ

「情報の価値化と知の協創をデザインする」ウチダグループへ

株主の皆様には、平素より格別のご配慮を賜り、厚く御礼を申し上げます。
2023年7月期第2四半期連結累計期間の内田洋行グループのご報告とともに、一言、ご挨拶を申し上げます。

当連結累計期間の業績は堅調にあり、また当初計画も上回って推移しておりますことから、通期計画を上方修正させていただきました。それにもない、期末配当金も10円増配となる1株あたり150円を見込みまして、配当金の水準は5年間で倍増を達成できる見通しです。株主のみなさまの多大なご支援に、厚く御礼を申し上げます。

さて、内田洋行グループの経営状況につきましてご報告いたします。

当社グループの経営環境は、これまで第14次、第15次中期経営計画のなかで徐々に進めてきた構造改革により各事業の競争力が向上してきたことから、業績における実質のベースラインは着実に伸長しております。第16次中期経営計画（2022年7月期～2024年7月期）においても、当初の計画を大きく上回る結果となり、二年目の今期も引き続き需要変化に対応した新たな需要の獲得を進めております。

一方で、第16次中期経営計画では、今後に備えた中長期の取り組みを加速してまいります。

2025年以降から加速する労働人口の急速な減少時期を迎え、日本は社会全体のスマート化が生産性向上のために必須となります。官公庁・自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）が動き出すとともに、民間企業のDX投資も加速しています。しかし真の意味でのDXの実現には、「データ」を活かす将来のデジタル社会の担い手の育成が最も重要であり、「人」と「データ」への投資の強化がより一層必要と考えます。この社会変化への対応を迫られるお客様をご支援することこそが、内田洋行のこれからの成長機会であり、そのためには、当社自

身が従来の延長の個々の事業枠から脱却し、グループ全体のリソースを生かした経営への転換を、より一層、進める所存です。

昨年はグループ経営の強化としてウチダエスコ株式会社の完全子会社化を実施し、本年はグループの経営基盤となる情報システムへの投資も加速しております。また新卒採用も拡充して継続的な人材投資も推進しております。今後も将来のための投資をしっかりと実行してまいります。

内田洋行グループは、日本社会のサステナビリティに向けたスマート社会の実現に貢献することで、事業の成長を目指してまいります。ひきつづき中長期に弊社へのご支援を賜りたく、何卒、よろしくお願い申し上げます。

2023年3月

代表取締役社長

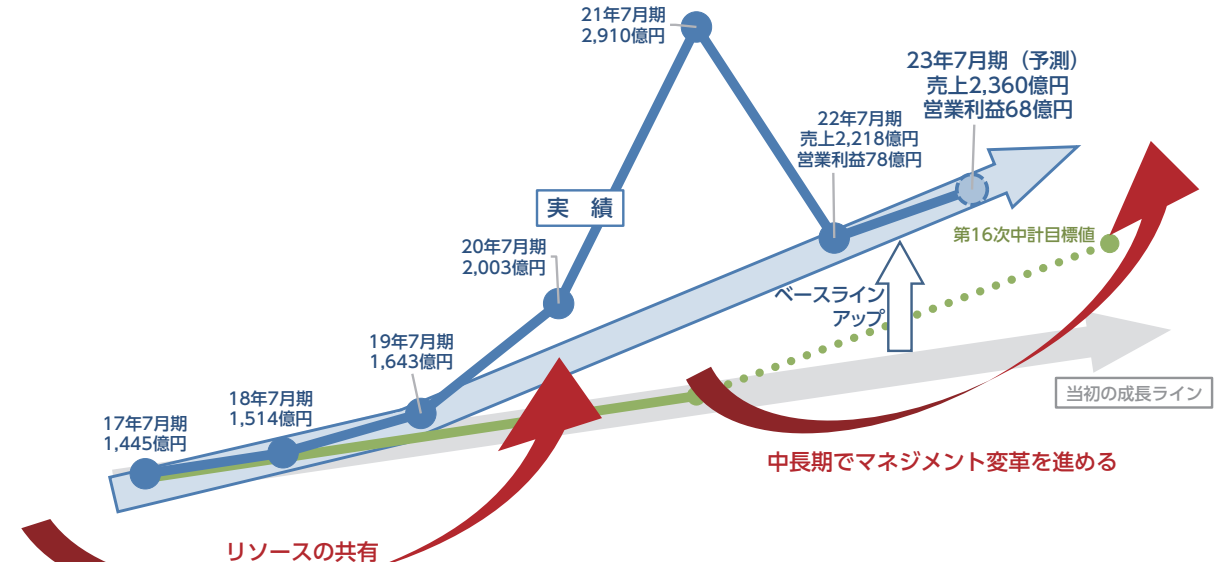
大久保昇



第16次中期経営計画の概要

	2018～2021	2021～2024	2025～
社会構造変化	女性/高齢者の労働参加づく 少子化加速 2020TOKYOクラウドシフト 新学習指導要領 コロナ禍	ゆるやかな労働人口減少 デジタル化の加速 「人」への投資 モノからサービスに大きくシフト	生産年齢人口の加速度的な減少 社会構造変化に対応 スマート社会の実現 (SDGsの実現)
主要テーマ	第15次中期経営計画 収益性改善を優先	第16次中期経営計画 中核事業の再構築へ	「人」と「データ」の時代に対応
収益性向上	伸長需要への対応 ●Windows10 ●GIGA ●教育ICT拡大 スクール ●首都圏オフィス	コロナ後の景気回復と新需要への対応 ●アフター GIGAスクール ●広がる顧客基盤で接点を強化 ●公共・民間のDX需要 ●DX時代の働く場	機動的に変化対応する 内田洋行グループへ
中核事業再構築	再構築の準備に着手 ・組織横断でスキルの結集 ・先行的な組織改編	新たな競争優位確立のための中核事業再構築 ●顧客資産を土台に需要開発 ●ダイナミズム創出のための変革 ●ICT×環境で独自性発揮 ●マネジメント改革と見える化	社会構造変化後も ROE8%以上が達成 できる経営基盤の確立

ベースラインのアップを実現、さらに将来に向けて中核事業再構築を図る



働く場

ハイブリッド時代の働き方をご支援

【R&D研究開発拠点のオフィス構築】

企業では研究開発拠点の整備拡充が広がっています。株式会社クボタ様では、先端技術開発の強化を目的に研究開発拠点を統合・新設されました。イノベーションを誘発し、4000坪超の広大な執務エリアでも他部門とコミュニケーションをとりやすいレイアウト設計など、先端的オフィスとなっています。



株式会社クボタ様 グローバル技術研究所 (Kubota Global Institute of Technology)

【リアルとオンラインを駆使する働く場】

アフターコロナに向けてリアルとオンラインを駆使した多様な働き方が定着しています。一方で社員の繋がりが希薄にもなることも課題です。内田洋行では、働く場でのコミュニケーションを広げるため、スマートフォンで人の居場所や会議室の利用状況などの情報をナビゲーションするシステムをご提供しています。入社率の回復が進むなかハイブリッド時代の働き方をご支援します。



チームの「人」と「場所」を繋ぐナビゲーションシステム「SmartOfficeNavigator」

学ぶ場

将来に向けての教室づくり

【東京大学とネーミングプランの協定を締結】

東京大学大学院総合文化研究科 駒場アカデミック・ライティング・センターでは、リベラルアーツ教育の実践の場としてICT環境整備を計画され、内田洋行は教室構築するとともに、東京大学とネーミングプラン協定を締結。「内田洋行 Future Class Room Laboratory」として教室をオープンしました。



「内田洋行 Future Class Room Laboratory」

【鴻巣市と最先端の教育ICT空間を構築、事業連携協定を締結】

次世代の人材育成のため、内田洋行と鴻巣市は、鴻巣中央小学校に学習空間「のすっ子未来教室」を開設。プロジェクトベースの問題解決型学習を推進する学ぶ場の研究を進めます。「のすっ子未来教室」は、遠隔地と等身大サイズでの授業やグループディスカッションを行える教室空間です。



「のすっ子未来教室」ステージの場を意識したアーチ型のイメージ。

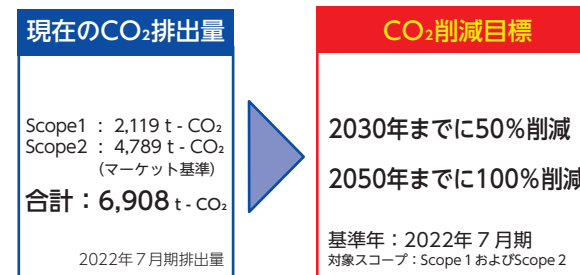
環境問題への取組み

TCFD提言への賛同表明

内田洋行グループは2022年9月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。今後、気候変動に関わるリスクと機会の分析、財務に対する影響、およびその戦略策定を進めるとともに、新たに2022年度を基準としたCO₂排出量削減の中長期目標を設定いたしました。

<CO₂ 排出削減目標>

CO₂排出量 2030年までに50%削減目標を設定



※本排出量を今後の削減計画の基準年として設定しています。
なお、Scope3 につきましては、今後算定を進めるとともに削減目標の設定を検討して参ります。

国産木材の活用

【京都市と「建築物等における北山杉の利用促進協定」を締結】

京都市北山杉のブランドの再生と利用促進に向けて、京都市と内田洋行、三井住友信託銀行、菊池建設、ナイス、京都北山丸太生産協同組合、京北銘木生産協同組合にて「建築物等における北山杉の利用促進協定」を締結しました。これにより、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき、北山杉の林業技術や文化の継承とSDGs、2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献することを目指していきます。

北山杉を活かした空間・内装デザイン活用を拡げ、小中高の学校空間、商業施設、福祉施設、民間企業、市庁舎への積極的な木質化空間を提案します。サステナビリティを考慮した製品開発、人的交流など地域活性化にも取り組んでまいります。



北山杉の利用促進協定を締結

GIGAスクールでの教育データ活用基盤の開発支援

【さいたま市と教育現場のデータ活用推進で事業連携協定を締結】

GIGAスクール構想で整備された1人1台のPC端末やデジタルコンテンツから、様々なデータを収集できる仕組みが整いつつあります。今後、学習履歴や稼働状況等のスタディログを分析することで、学校経営や先生の働き方改革、生徒毎に最適化された学習に役立てるなどが期待されています。今回さいたま市教育委員会と内田洋行は、教育データ活用基盤の開発支援等で事業連携協定を締結いたしました。

教育データを可視化するスクールダッシュボード開発の中心的な役割を担います。学習e-ポータルや統合型校務支援システム等とデータ連携し、生徒の個別学習や学級の状況、指導記録等の情報を集約して可視化します。短時間に多くの情報を俯瞰できるため、教職員の労働時間短縮や学びの深化に繋がると期待されています。



Outcome (1) ① 子ども向きエネルギーを創出し、「個別最適な学び」と「探究的な学び」を実現する

スクールダッシュボードの開発支援

第85期第2四半期 事業の概況

当期第1四半期では、前年度同四半期、文部科学省GIGAスクール構想で中断していた通常ICT環境整備案件が二年分に倍増化して出たことやGIGA追加の周辺需要の増大もあり、その反動から公共分野は前年対比で減収となりましたが、当期第2四半期以降は例年に戻り、ネットワーク案件の獲得など堅調に推移しています。民間分野では大手企業の投資意欲の高まりを背景に、R&D部門でのオフィス構築での大型案件が大幅に増加し、ソフトウェアライセンスの受注も引き続き好調に推移しました。また中堅中小企業では地方でのICT投資が着実に回復しています。これらの結果、売上高は941億9千7百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

利益面では、公共分野の昨年の高収益案件が減少した影響があるものの、景気回復過程にある民間分野では、好調なオフィス家具市場および中堅中小市場でのICTビジネスの拡大で収益が改善しました。一方、顧客接点強化のためのマーケティング活動の再開、ならびに社内での大型システム投資を推進していることから、販売費及び一般管理費が想定通り増大し、営業利益は23億1千4百万円（前年同期比16.9%減）となりました。また、経常利益も同様に26億9千2百万円（前年同期比8.5%減）となりましたが、前連結会計年度に連結子会社ウチダエスコ株式会社を完全子会社化したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億7千2百万円（前年同期比11.9%増）となり、計画通り前年を上回りました。

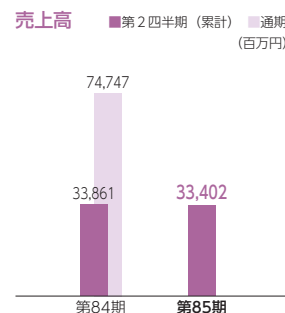
第85期第2四半期 事業分野別の概況

公共関連事業分野

大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務ならびにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工

▶ 売上高 **334億2百万円**（前年同四半期比1.4%減）

公共関連事業分野では、前年第1四半期におけるICT構築案件での、競争力が発揮される利益率の高い複合化した大型案件が集中した反動が大きく、売上高は334億2百万円（前年同期比1.4%減）と前年同程度ですが、営業利益は10億8千万円（前年同期比51.2%減）となりました。しかしながら、GIGAスクール後のネットワーク案件やタブレット端末を活用しやすい教室改修案件などの獲得が進んでおり、中央官庁、地方自治体、大学などの受注も増加したことから、公共分野は計画通りに推移しています。

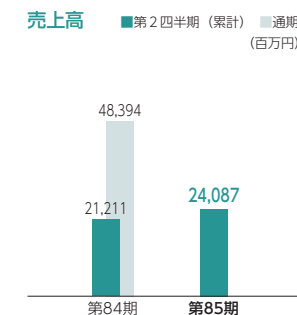


オフィス関連事業分野

オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売

▶ 売上高 **240億87百万円**（前年同四半期比13.6%増）

オフィス関連事業分野では、首都圏の大手企業を中心に出勤率が大きく上昇したことから、より良いオフィス環境にするためのリニューアルや、ハイブリッド型の働き方に対応した改装など、新たな需要が拡大し、案件を着実に獲得しました。また、2020年前後の新本社需要から研究開発部門へと投資先が移行していることによる大型オフィス構築案件も獲得できたことから全体の収益性も改善し、売上高は240億8千7百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は1千3百万円（前年同期は5億3千万円の営業損失）となり、大きく伸長しました。

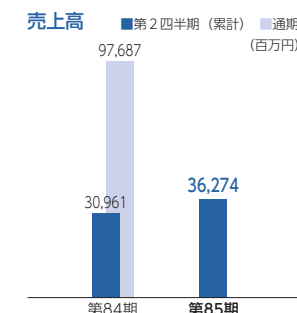


情報関連事業分野

企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売

▶ 売上高 **362億74百万円**（前年同四半期比17.2%増）

情報関連事業分野では、大手企業では、クラウドを中心としたサブスクリプション型のソフトウェアライセンス契約の拡大が続いているほか、出勤率の回復によってクラウド型会議室予約システムや、社員の位置情報やオフィスの混雑情報を可視化するシステム商談の獲得が進みました。また地方の景気も回復してきたことから中堅中小企業での基幹システム商談の獲得が進んだほか、強みのある食品業等の顧客を中心に、令和5年10月から開始するインボイス制度へのシステム対応もスタートしました。これらの結果、売上高は362億7千4百万円（前年同期比17.2%増）となり、営業利益は11億4千9百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

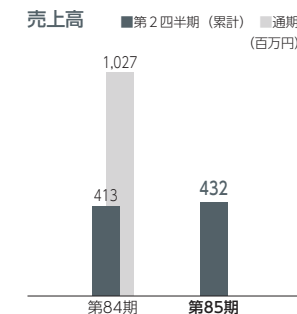


その他

教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業、各種役務提供等

▶ 売上高 **4億32百万円**（前年同四半期比4.6%増）

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修は堅調に推移し、売上高は4億3千2百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加もあることから、営業利益は5千4百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

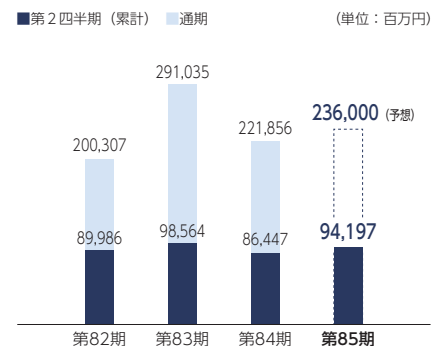


第85期第2四半期 決算ハイライト

売上高

第85期第2四半期（累計）

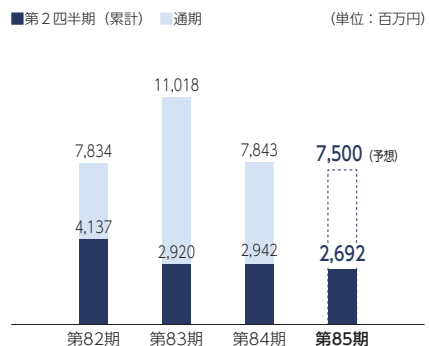
941億97百万円



経常利益

第85期第2四半期（累計）

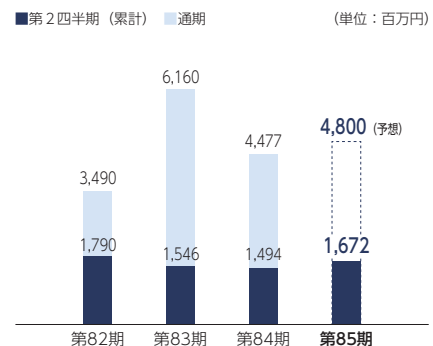
26億92百万円



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

第85期第2四半期（累計）

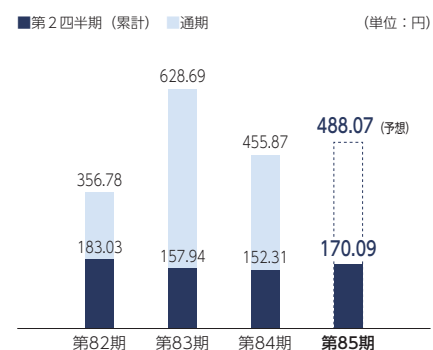
16億72百万円



1株当たり四半期（当期）純利益

第85期第2四半期（累計）

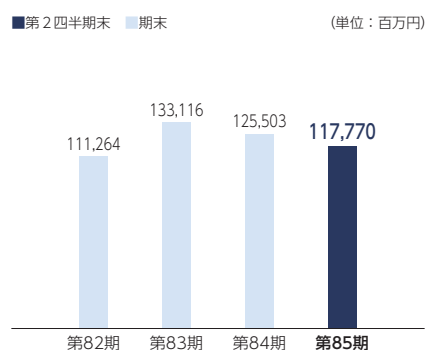
170.09円



総資産

第85期第2四半期末

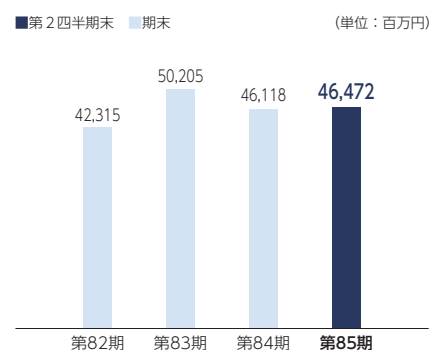
1,177億70百万円



純資産

第85期第2四半期末

464億72百万円



第85期第2四半期 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前期末	当第2四半期末
	2022年7月20日	2023年1月20日
（資産の部）		
流動資産	95,091	86,987
固定資産	30,411	30,782
有形固定資産	10,641	10,604
無形固定資産	3,065	2,942
投資その他の資産	16,704	17,235
資産合計	125,503	117,770
（負債の部）		
流動負債	68,078	60,160
固定負債	11,306	11,137
負債合計	79,384	71,298
（純資産の部）		
株主資本	42,584	42,913
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	—	15
利益剰余金	39,007	39,302
自己株式	△ 1,423	△ 1,404
その他の包括利益累計額	3,134	3,189
非支配株主持分	399	368
純資産合計	46,118	46,472
負債純資産合計	125,503	117,770

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	自 2021年7月21日 至 2022年1月20日	自 2022年7月21日 至 2023年1月20日
売上高	86,447	94,197
売上原価	66,925	74,649
売上総利益	19,521	19,547
販売費及び一般管理費	16,736	17,233
営業利益	2,785	2,314
営業外収益	562	449
営業外費用	405	71
経常利益	2,942	2,692
特別損失	—	40
税金等調整前四半期純利益	2,942	2,651
法人税、住民税及び事業税	451	680
法人税等調整額	561	290
四半期純利益	1,930	1,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	435	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,494	1,672

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	自 2021年7月21日 至 2022年1月20日	自 2022年7月21日 至 2023年1月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,040	△ 2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,245	△ 1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446	△ 244
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△ 8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 8,823	△ 3,767
現金及び現金同等物の期首残高	42,737	26,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,913	22,796

会社概況・株式情報 (2023年1月20日現在)

会社概要

社名	株式会社内田洋行
本社所在地	東京都中央区新川二丁目4番7号
創業	1910年(明治43年)2月11日
設立	1941年(昭和16年)5月29日
資本金	50億円
従業員数	3,158名(連結)

主要な事業所(国内)

本社及び支店	本社(東京都中央区) 大阪支店(大阪府中央区) 北海道支店(札幌市中央区) 九州支店(福岡市中央区)
--------	---

営業拠点	新川第2オフィス(東京都中央区) 東陽町オフィス(東京都江東区) 仙台営業所(仙台市宮城野区) 横浜営業所(横浜市神奈川区) 名古屋営業所(名古屋市中区) 京都営業所(京都市中京区) 神戸営業所(神戸市中央区) 広島営業所(広島市中区)
------	---

主要な連結子会社

- 株式会社内田洋行ITソリューションズ
- 株式会社ウチダシステムズ
- ウチダスペクトラム株式会社
- ウチダエスコ株式会社
- 株式会社ウチダテクノ
- 株式会社ウチダ人材開発センタ
- 株式会社サンテック
- 株式会社太陽技研
- 株式会社マービー
- ウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)
- ウチダ・オブ・アメリカCorp.(アメリカ)
- 内田洋行グローバル株式会社
- 株式会社内田洋行ビジネスエキスパート

取締役及び監査役

代表取締役社長	大久保 昇
取締役専務執行役員	菊池 政男
取締役専務執行役員	宮村 豊嗣
取締役常務執行役員	林 敏寿
取締役常務執行役員	白方 昭夫
取締役上席執行役員	小柳 諭司
取締役	廣瀬 秀徳
取締役	竹股 邦治
取締役	今庄 啓二
常勤監査役	高井 尚一郎
常勤監査役	秋山 慎吾
常勤監査役	田村 泰博
常勤監査役	住友 西次
監査役	山田 友章

(注) 1. 取締役のうち、廣瀬秀徳、竹股邦治、今庄啓二は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、田村泰博、住友西次、山田章雄は、社外監査役であります。

執行役員

上席執行役員	三好 昌己
上席執行役員	土屋 正弘
上席執行役員	高岩 善浩
上席執行役員	吉永 裕司
執行役員	高崎 恵二
執行役員	坂口 秀雄
執行役員	佐藤 将一郎
執行役員	木内 麻文
執行役員	名村 成就
執行役員	村田 義篤
執行役員	伊藤 博康
執行役員	中村 武史

グループ執行役員	長岡 秀樹 (ウチダエスコ株式会社 代表取締役社長)
グループ執行役員	新家 俊英 (株式会社内田洋行ITソリューションズ 代表取締役社長)
グループ執行役員	實本 雅一 (ウチダスペクトラム株式会社 代表取締役社長)
グループ執行役員	岩田 正晴 (株式会社ウチダシステムズ 代表取締役社長)

株式の状況

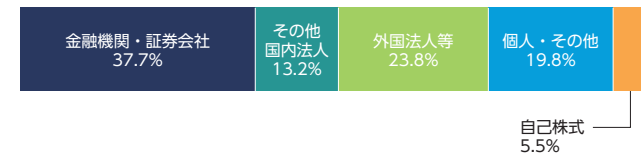
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	10,419,371株(自己株式576,642株を含む)
株主数	3,911名

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,071,600株	10.89%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	500,500株	5.08%
東京海上日動火災保険株式会社	436,185株	4.43%
三井住友信託銀行株式会社	414,300株	4.21%
第一生命保険株式会社	315,400株	3.20%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	297,000株	3.02%
内田洋行グループ従業員持株会	280,330株	2.85%
株式会社りそな銀行	277,200株	2.82%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	274,800株	2.79%
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	272,222株	2.77%

(注) 1. 大株主上位10名を記載しております。
2. 当社は、自己株式576,642株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別持株比率の状況



株主メモ

事業年度	毎年7月21日から翌年7月20日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年7月20日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

公告方法 電子公告により行います。
<https://www.uchida.co.jp/company/ir/library/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様当社をよりわかりやすく知っていただくために、最新の情報はじめ、経営方針、事業内容、業績など様々な情報を掲載しております。ぜひご覧ください。



<https://www.uchida.co.jp/company/>



株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が始まりました

本年3月以降の株主総会より、これまで郵送していた株主総会資料(招集ご通知)が原則ウェブ化されます。

株主の皆様におかれましては、会社から通知書面にてご案内するウェブサイトへアクセスすることで、株主総会資料をご確認いただくことができます。当社では本年10月中旬開催予定の定時株主総会から適用となります。



インターネットのご利用が困難な株主様へ

株主総会資料を書面で受け取るためには「書面交付請求」を行ってください。

書面交付請求とは？

インターネットをご利用になることが困難な株主様を保護するためのお手続きです。
お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。
なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

書面交付請求の受付期限は？

株主総会の基準日(本年7月20日)までにお手続きを完了する必要があります。
お手続きには2週間以上お時間がかかる場合がございますので、余裕をもってお手続きを行ってください。

お手続き方法は？

証券会社にお申し出の場合は、当社株式を保有されている証券会社へお問い合わせください。
株主名簿管理人にお申し出の場合は、申出書面のご提出が必要です。

【本件に関するお問い合わせ先】

三井住友信託銀行 証券代行部 ☎0120-533-600

受付時間9:00~17:00(土・日・祝日を除く)

ぜひQ&Aもご利用ください。<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

